国保年金課窓口業務等一部委託事業者募集要項

1 件名

国保年金課窓口業務等一部委託

2 プロポーザル方式実施の趣旨

本件は、制度改正等に伴い複雑化した国民健康保険制度（以下、「国保制度」という。）に対応可能な事業者の履行体制の確保を目的としている。したがって、事業者には、国保制度に対する深い理解や、サービス実績など、総合的な力量が求められる。ついては、専門的知識、技術を有する事業者から多様な提案を求め、また、公正かつ公平な方法で、総合的な見地から最適な事業者を選定する。

3 契約期間

令和7年10月1日から令和10年1月31日まで

※ 契約は単年度ごとに締結し、当該年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好であると認められる場合は、翌年度も同一事業者と契約する。

4 契約上限額

339,939,600円（消費税込）

（内訳）

令和7年度：11,037,000円×6月×1.1＝72,844,200円

令和8年度：11,037,000円×12月×1.1＝145,688,400円

令和9年度：11,037,000円×10月×1.1＝121,407,000円

5 委託内容

別紙1「仕様書（案）」のとおり

6 区が求める提案内容

別紙2「提案事項」とおり

7 参加資格要件（以下の項目を全て満たしていること）

- （1）東京都板橋区競争入札参加資格（東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける物品買入れ等競争入札参加資格取得者）を有していること。
- （2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- （3）東京都板橋区競争入札参加有資格者指名停止要綱（平成17年3月31日区長決定）による指名停止を受けていないこと。

- (4) 参加者又はその役員等が、以下の項目に該当しないこと。
 - ア 暴力団員等である、又は暴力団員等が経営に事実上参加している。
 - イ 暴力団員等を雇用している。
 - ウ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難される関係を有している。
- (5) 提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- (6) 提案金額及び内訳金額が契約上限額の範囲内であること。
- (7) プライバシーマーク又はI SMS 認証を取得していること。

8 参加申込・提出書類など

参加資格要件を満たし、本プロポーザル方式に参加を希望する場合は、以下のとおり必要書類を提出すること。

- (1) 提出書類
 - 別紙3「提出書類一覧及び留意事項」のとおり
- (2) 提出期限
 - 令和7年3月21日（金）17時必着
- (3) 提出方法
 - 「17 問い合わせ先（書類提出先・質問送付先）」記載のメールアドレスに提出すること。なお、メール不着のトラブル防止のため、提出前に必ず問い合わせ先まで電話連絡を行うこと。
 - ※ メール1通あたりの添付ファイルが概ね5MBを超える場合は、区指定のファイルストレージシステムを使用する。希望者は電話又はメールで申し出ること。なお、ファイルストレージシステムの利用には一定時間を要するため、時間に余裕をもって提出すること。提出期限後は受理しない。
 - ※ 提出書類に不備がある場合、提出期限後は受理しない。また、提出書類の再提出及び記載内容の変更は認めない。
- (4) 資料等
 - 本件における資料等は以下の区ホームページにて公開する。
<https://www.city.itabashi.tokyo.jp//bunka/proposal/boshu/1028008.html>

9 選定方法・審査基準

提案採用者の選定にあたっては、1次審査（書類審査）・2次審査（プレゼンテーション）の2段階で実施する。

- (1) 1次審査（書類審査）
 - 参加資格要件を審査する。参加者が6者以上の場合は、別表1「1次審査表」の審査項目及び審査基準に基づき評価し、5者以内に絞る。
- (2) 2次審査（プレゼンテーション）
 - 1次審査通過者は、参加申込時の提出資料（提案書）に基づき、プレゼンテーションを行う（発表：25分以内、質疑応答：20分を予定）。区は別表2「2次審査表」に基づき提案内容を評価し、提案採用者を選定する。なお、評価点が満点の2分の1を超えない場合は、提案採用者とししない。

- ※ プロジェクターなどの投影機器や音響機器は使用可とする。ただし、機器は各自で準備すること。
- ※ プレゼンテーション参加者は、1事業者3名までとする。受託後、本業務の主たる担当者となる者は必ず出席すること。
- ※ 追加の資料配付は認めない。

10 質問・回答

質問は、「質問書（様式2）」によりメールで受付し、全ての事業者が確認できるよう区ホームページで回答する。なお、質問期限は「11 スケジュール」、質問送付先メールアドレスは「17 問い合わせ先（書類提出先・質問送付先）」参照。

- ※ メールの件名は「【プロポーザル質問（事業者名）】国保年金課窓口業務等一部委託に関して」とすること。
- ※ 審査に関する質問には回答しない。
- ※ 質問内容に疑義が生じた場合、区担当者が質問者へ電話で問い合わせをする場合がある。質問者は迅速に対応すること。

11 スケジュール

公募期間（申込受付期間）	令和7年3月5日（水）から 令和7年3月21日（金）17時まで
公募に関する質問期限	令和7年3月11日（火）正午まで
公募に関する質問回答	令和7年3月14日（金）までに回答予定
1次審査結果の通知	令和7年3月28日（金）予定
2次審査（プレゼンテーション）	令和7年4月17日（木）午後
2次審査結果の通知・公表	令和7年4月23日（水）予定

- ※ 1次審査及び2次審査結果についてはメールにて通知する。

12 参加辞退

参加申込後に、やむを得ない事情で参加を辞退する場合は、「参加辞退届（様式7）」をメールにて提出すること。なお、提出先は「17 問い合わせ先（書類提出先・質問送付先）」参照。

13 プロポーザル方式の結果公表について

2次審査終了後に、審査項目、審査基準、審査結果（順位・評価点など）、提案採用者の事業者名及び提案価格を区ホームページで公表する。

14 契約方法

- (1) 選定された提案採用者は、提出した提案書、見積書を踏まえ、仕様など契約内容について区と協議を行う。協議が整った場合は「4 契約上限額」に記載されている金額の範囲内で、区と委託契約を締結する。
- (2) 本件は、各年度予算の成立（板橋区議会で3月下旬議決予定）を前提として行い、予算が成立しなかった場合は、契約締結を行わない場合がある。また、提案採用者決定後の見積金額に対し予算額に不足がある場合は、金額、仕様、その他契約内容について協議する。
- (3) 提案採用者が辞退、又は特別な理由（提出書類又は提案内容に虚偽があることが判明した場合など）により契約締結できない場合は、提案採用次点者と契約交渉を行う。

15 提出書類の情報公開について

プロポーザル方式への参加申込手続き以降に、区に提出された書類については、東京都板橋区情報公開条例に基づき公文書公開請求（情報公開）の対象となる。本条例第6条第1項各号に該当する事項以外は原則公開となることから、あらかじめ了承のうえ提出すること。

16 その他

- (1) 提出書類は返却しない。
- (2) 本プロポーザル方式への参加に要する費用は、全て参加者の負担とする。
- (3) 本提案により知り得た情報を第三者に漏らすことを禁じる。
- (4) メールの通信事故等について、区は一切の責任を負わない。
- (5) 契約内容に個人情報を取り扱う業務が含まれる場合は、個人情報の保護に関する法律及び東京都板橋区個人情報保護法施行条例の規定に基づく個人情報の取り扱いに係る保護措置を講ずる必要がある。

17 問い合わせ先（書類提出先・質問送付先）

〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目66番1号
板橋区役所 健康生きがい部 国保年金課 管理係 担当：小川
電話番号：03-3579-2401
Eメール：f-kanri@city.itabashi.tokyo.jp